

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

「木都能代」拠点整備事業計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

能代市

### 3 地域再生計画の区域

能代市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

秋田県北部を流れ日本海に注ぐ米代川流域は、古くから天然秋田杉の産地として知られており、木材の加工業者の数や加工技術の高さから、本市はかつて東洋一の「木都」と称えられた。その歴史は今も地域に根付いており、技術開発センターに隣接する木の学校のほか、木材工業団地、秋田県立大学木材高度加工研究所、能代木材工業総合展示館、協同組合秋田県銘木センター、木質バイオマス発電所、観光拠点の旧料亭「金勇」や「高さ日本一の秋田杉」、木都の父を称える「井坂記念館」等、今も随所に「木都能代」を感じることができ、木材産業は本市の基幹産業の一つとなっている。

しかしながら、本市木材産業を取り巻く環境は厳しく、外材の大量輸入や建築様式の多様化等の需要の変化、環境意識の高まりによる天然秋田杉の伐採終了、さらには人口減少や高齢化により事業所数も年々減少し、木材製品出荷額もこの10年で6割も減少するなど、元気がない状況が続いている。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

本市では、産業振興と雇用確保を重要課題の一つとして施策を展開することとしており、その一つに「林業・木材産業の振興」を掲げ、地場産業の需要拡大に取り組んでいる。こうした中、木都の拠点を整備し、地域経済への波及と雇用を生み出すとともに、「木都能代」という歴史的な地域資源を守り発展させていくことで、住民の地域愛の醸成も図りながら、定住を促進し、持続可能な地域社会を形成する。

## 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
能代市技術開発センター及び能代市木の学校使用料等収入 (千円)	2,076	0	70	90	110	140	410
能代市技術開発センター利用件数 (件)	1,744	0	27	28	38	54	147
能代市木の学校利用件数 (件)	5,189	0	150	180	230	373	933

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

かつて東洋一の「木都」と称えられた本市木材振興の拠点である「能代市技術開発センター及び能代市木の学校」を改修・整備し、拠点としての機能を強化することで、同施設の利用者の拡大と技術開発を図り、住民の稼ぐ力の向上や自力での市場開拓を後押しするとともに、個人の潜在能力を磨き上げ、将来的に本市木材産業を牽引する人財（人材）を育成する。

あわせて、木都の歴史を守り発展させていくことで、住民の地域愛や誇りを醸成し、定住促進に繋げることで、持続可能な地域社会を形成する。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

能代市

#### ② 事業の名称：「木都能代」拠点整備事業

#### ③ 事業の内容

本市の「技術開発センター」及び「木の学校」の、作業場の改修や先進機械の導入、水洗トイレの整備等により、木都能代の拠点としての機能を向上させ、利便性も確保することで、利用者の拡大を図る。このことにより、利用者自らが技術開発を行うことや、自力での市場開拓を後押しするほか、将来的に地場産業を牽引する人財（人材）を育成する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

**【官民協働】**

市では、高い技術力を持ちながらも設備投資が容易でない小規模事業者等に対し、多様な機械使用が可能で、技術指導等も行う施設として能代市技術開発センター及び木の学校を設置することで、事業者の質・量の両面を磨き上げ、木材産業の振興を図っている。

当該施設は、小規模事業者等も加入している能代木材産業連合会が指定管理者として施設を管理運営しており、技術指導や設計、加工・分析の受注、木工教室等による次世代の育成も行っているほか、各種イベント等において木育の啓発や、木材製品の地産地消と利用促進を図るために秋田スギ材購入経費を補助する「秋田スギの温もり補助事業」を市との協働により実施している。

こうした中、木都の拠点となる両施設の機能を向上させる本事業を行うことで、既存事業者の稼ぐ力を養い、自力での市場開拓を後押しするほか、個人の潜在能力を磨き上げ、将来的に本市木材産業を牽引する人財（人材）を育成するという未来への投資に繋がり、生産性革命及び人づくり革命に資する。

**【政策間連携】**

木都の拠点を改修・整備し、同拠点の利用者の拡大と技術開発を図ることは、住民の稼ぐ力の向上や自力での市場開拓の後押しに繋がり、木材産業の振興に資する（ものづくり）とともに、ふるさと教育等の機会を通して、木都の歴史を知り、木に触れ合う機会が多くなることで、木都能代に対する地域愛を醸成し、定住促進にも資する（いきがづくり）。さらには、将来的に木都能代を牽引する人財（人材）の育成にも繋がる（ひとづくり）。

既に市では、木都能代の魅力を全国に情報発信するとともに、地元業者への経済波及効果を生むための手段の一つとして「ふるさと納税」を活用し、中堅・中小・小規模事業者の製品を返礼品としてPRしているほか、地場産業振興と子育て支援という観点からも、新生児に対して名入りの木製品を贈呈する独自の取組を行っている。

**【地域間連携】**

かつて東洋一の木都として日本全体の木材産業界を牽引していた知名度と技術力の高さを活かすため、技術開発センター及び木の学校は利用者の居住要件を設けずに、誰もが利用できる施設となっている。同様の機能を有す

る施設が近隣になく、また、かつての木都の技術や作業環境に対する信頼度も厚いことから、市民はもちろんのこと市外からの利用者も多い。また、自主事業である「木もく講座」では、木工体験だけでなく木材関連企業等の施設見学も行っており、市外の企業等でも受入れしている。

#### 【自立性】

技術開発センター及び木の学校は、地元の能代木材産業連合会が指定管理者として管理運営し、機械使用料や設計手数料、受注加工・分析料は指定管理者の収入としているほか、木工教室、講座、滞在型体験メニュー等を自主事業として実施し、独立採算としている。

施設整備により、施設の利用者数が拡大することで、機械使用料や指導料等の収入増加が見込めるとともに、技術の開発が進むことにより、受注の信頼度も増し、需要拡大も期待でき、同連合会及び施設を利用する中小企業、小規模事業者にとっても、さらなる発展が見込まれる。

#### ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

##### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
能代市技術開発センター及び能代市木の学校使用料等収入 (千円)	2,076	0	70	90	110	140	410
能代市技術開発センター利用件数 (件)	1,744	0	27	28	38	54	147
能代市木の学校利用件数 (件)	5,189	0	150	180	230	373	933

#### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

##### 【検証方法】

事業終了の翌年度以降、毎年度 K P I の達成状況を取りまとめ、施設の所管課及び指定管理者と共に自己評価を行う。

#### 【外部組織の参画者】

市の総合戦略の施策進捗状況を確認する「能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」及び市議会の関与を得ながら検証結果をまとめる。

#### 【検証結果の公表の方法】

必要に応じて能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略や今後の施設の運営方針に反映させる。検証結果は市ホームページで公表する。

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 88,681 千円

#### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成35年3月31日（5ヵ年度）

#### ⑨ その他必要な事項

特になし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) 技術開発センター・木の学校管理運営業務

事業概要：市が指定管理者に対し施設の管理運営を行わせ、機械使用や技術指導の場を提供するほか、指定管理者の自主事業として木工教室等による次世代の育成を行う。

実施主体：能代市、能代木材産業連合会

事業期間：平成30年度～平成35年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成35年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

### 【検証方法】

事業終了の翌年度以降、毎年度K P I の達成状況を取りまとめ、施設の所管課及び指定管理者と共に自己評価を行う。

### 【外部組織の参画者】

市の総合戦略の施策進捗状況を確認する「能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」及び市議会の関与を得ながら検証結果をまとめる。

## 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
能代市技術開発センター及び能代市木の学校使用料等収入 (千円)	2,076	0	70	90	110	140	410
能代市技術開発センター利用件数 (件)	1,744	0	27	28	38	54	147
能代市木の学校利用件数 (件)	5,189	0	150	180	230	373	933

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

検証結果を市議会へ報告後、市ホームページで公表する。